Ⅲ．損益計算書

＊１．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	44,700,864円
給与	4,590,131,524円
退職手当	268,141,268円
共済掛金	303,278,680円
法定福利費	272,655,228円

＊２．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	13,471,311,511円
通信運搬費	2,456,956,880円
資材消耗品費	1,617,661,360円

＊３．民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	1,673,936,049円
作業請負・委託料	81,816,625円
旅費	4,063,810円

＊４．国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	2,697,893,198円
委託料	2,240,856,685円
賃借料	420,131,139円

＊５．その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	76,467,782円
資材消耗品費	57,485,181円
旅費交通費	13,238,508円

＊６．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	68,818,304円
給与	919,088,464円
退職手当	42,875,953円
共済掛金	101,021,564円
法定福利費	23,170,158円
その他の人件費	2,471,292円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	715,611,902円
消耗品費	55,341,748円
雑費	89,834,137円

Ⅳ．関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	485,627,874円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,324,695円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,344,827,444円
定期預金	△　6,368,695,150円
資金期末残高	10,976,132,294円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得

71,094,569円

Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

43,493,360円

Ⅶ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注２、注３）を参照ください。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	17,344,827,444円	17,344,827,444円	0円
⑵有価証券及び投資有価証券	50,229,636,994円	51,321,399,280円	1,091,762,286円
⑶未収入金	4,124,741,720円	4,124,741,720円	0円
⑷未払金	13,426,834,275円	13,426,834,275円	0円
⑸前受金	13,385,807,758円	13,385,807,758円	0円

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ．有価証券」に記載しております。

⑶　未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）関係会社株式（貸借対照表計上額380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

（注３）投資事業組合出資金（貸借対照表計上額162,359,357円）は、組合の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため時価開示の対象とはしておりません。